

好配当日本株ファンド (ラップ向け)

追加型投信／国内／株式

第7期末 (2018年10月9日)	
基準価額	10,609円
純資産総額	120百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+2.3%
分配金合計	0円

第7期 (決算日: 2018年10月9日)

作成対象期間
(2018年4月10日～2018年10月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資することで、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざすべく、運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくご願ひ申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書(全体版)を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間: 営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

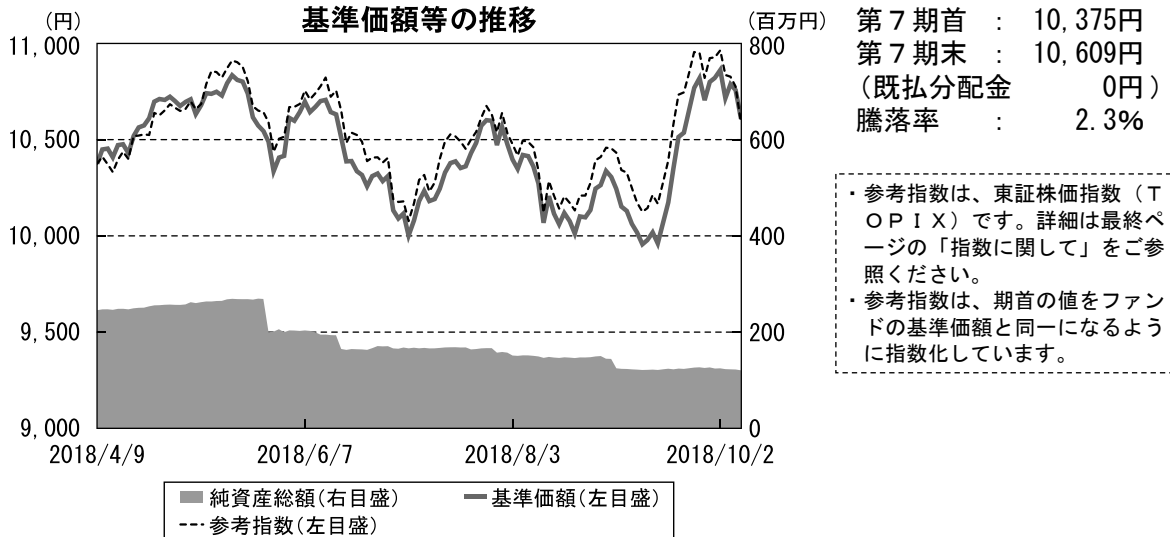
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第7期：2018/4/10～2018/10/9）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	貿易摩擦の拡大懸念が後退したことや自民党総裁選における安倍首相の再選などが好感され国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	貿易摩擦に加え欧州での政治不安、新興国通貨安への懸念が高まったことなどを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

（2018年4月10日～2018年10月9日）



記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 34	% 0.322	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.273)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.052)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	40	0.376	
期中の平均基準価額は、10,439円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。

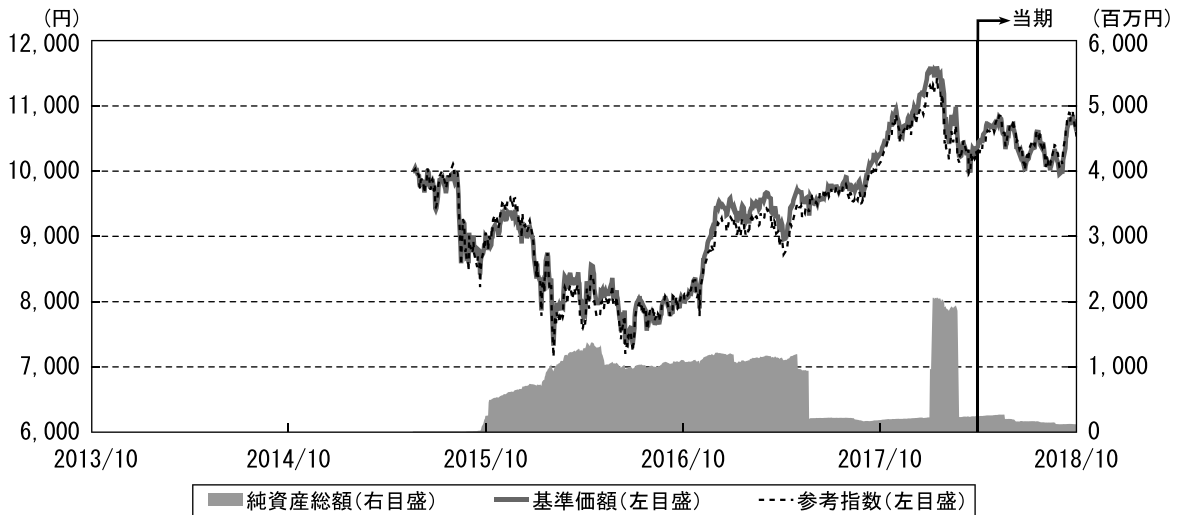
<ベビーファンド>

<マザーファンド>



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年10月9日～2018年10月9日)



・参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	2015/10/7 期初	2016/10/7 決算日	2017/10/10 決算日	2018/10/9 決算日
基準価額 (円)	—	—	8,891	8,053	10,272	10,609
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	0	0	0
基準価額騰落率	—	—	—	-9.4%	27.6%	3.3%
参考指数騰落率	—	—	—	-9.5%	25.5%	3.9%
純資産総額 (百万円)	—	—	192	1,107	185	120

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

（第7期：2018/4/10～2018/10/9）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月上旬にかけては、国内企業の2018年4－6月期決算や中国政府の景気対策への期待、堅調な米国経済指標などが下支えとなるも、貿易摩擦の拡大、イタリアでの政治不安や新興国通貨安などが懸念され、国内株式市況は下落しました。
- ・9月中旬から期末にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<日本株インカム・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元拡大余地などを考慮し三菱商事など25銘柄を新規に組み入れました。また、業績見通しの引き下げが懸念される東京エレクトロンなど18銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・三菱商事：堅調な業績と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・東京エレクトロン：大手半導体メーカーの設備投資延期などを背景とした業績見通しの引き下げが懸念されることから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 出光興産：今後の株主還元強化を期待し、期中に新規で組み入れました。昭和シェル石油との経営統合や統合後の株主還元策の強化が発表されたことに加え、堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・ ソニーフィナンシャルホールディングス：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。日米長期金利の上昇などが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

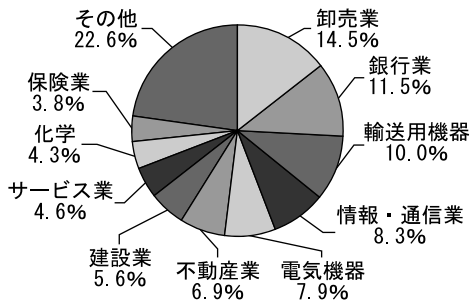
◎銘柄

- ・ 住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。非鉄金属市況が軟調に推移したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

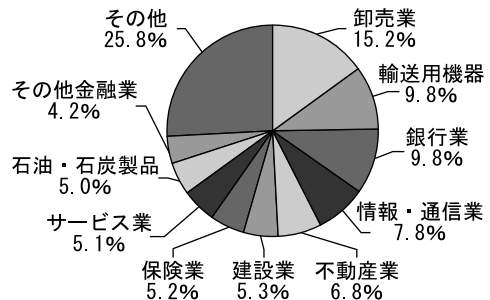
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2018年4月9日）



期末（2018年10月9日）



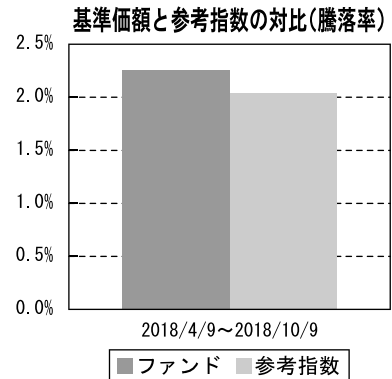
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2018年4月10日～2018年10月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,928

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・目先は貿易摩擦拡大に対する懸念が国内株式市況の上値を抑える状況が続くと考えられます。しかし、日本経済については、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資等を背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

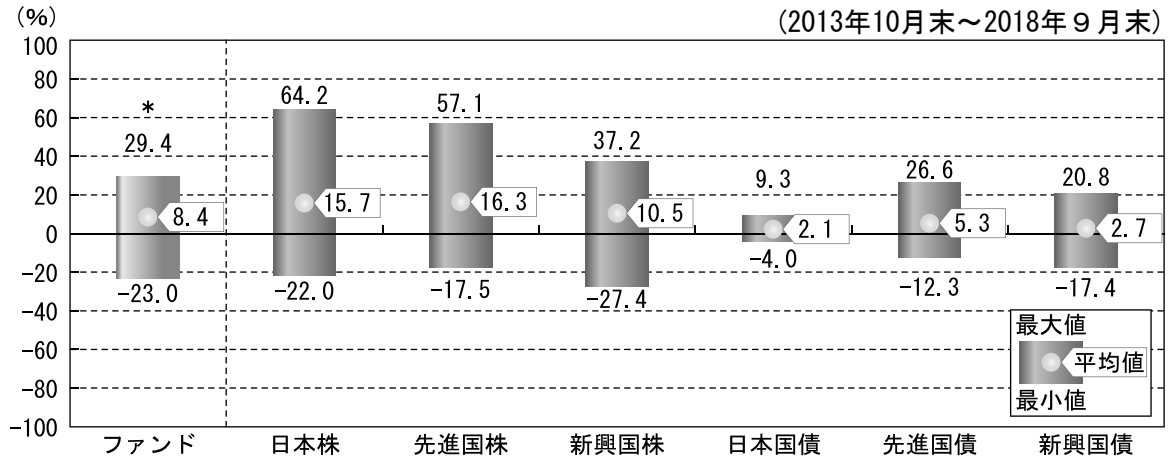
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p>	
主要投資対象	当ファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株インカム・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年10月から2018年9月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2016年5月～2018年9月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年10月9日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第7期末 2018年10月9日
<input checked="" type="checkbox"/> 日本株インカム・マザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

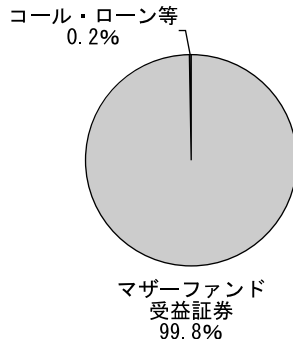
純資産等

項目	第7期末 2018年10月9日
純資産総額	120,368,512円
受益権口数	113,462,916口
1万口当たり基準価額	10,609円

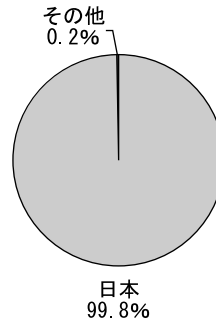
・当期中において
追加設定元本は 40,597,214円
同解約元本は 163,671,470円 です。

種別構成等

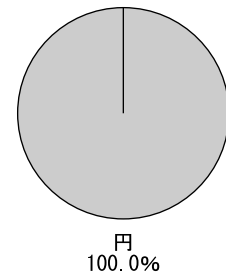
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



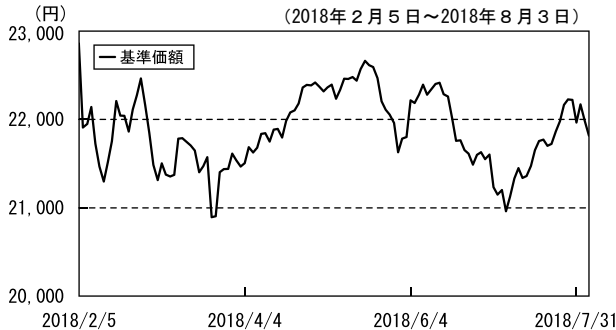
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

(2018年8月3日現在)

日本株インカム・マザーファンド

基準価額の推移



組入上位10銘柄

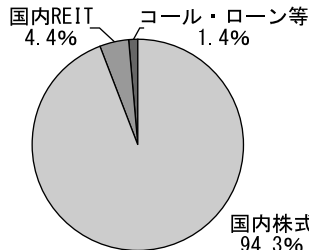
(組入銘柄数：80銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	5.6%	3.0%
2	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	4.7%	3.8%
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	4.4%	3.8%
4	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	4.2%	3.8%
5	あおぞら銀行	株式	日本	銀行業	4.0%	4.4%
6	キヤノン	株式	日本	電気機器	3.4%	4.5%
7	住友商事	株式	日本	卸売業	3.1%	4.0%
8	出光興産	株式	日本	石油・石炭製品	2.9%	2.0%
9	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	2.5%	5.5%
10	三井住友フィナンシャルホールディングス	株式	日本	保険業	2.5%	2.8%

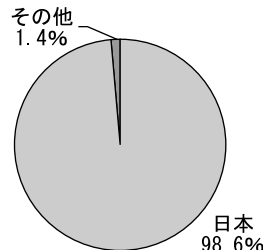
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・予想配当利回りは、基準日時点のデータをもとに三菱UFJ国際投信が計算したものです。なお、予想配当金データが取得できない場合は、実績ベースの配当金（決算未到来の場合は会社公表値ベース）を用いて算出しています。
- ・REITを含めて表示しています。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

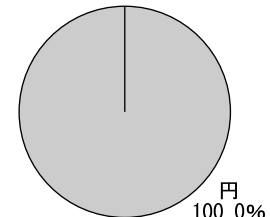
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2018年2月6日～2018年8月3日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	8	0.039
(株式)	(8)	(0.038)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	8	0.039

期中の平均基準価額は、21,923円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信